

「災害対応組織力」を維持

群馬県建設業協会会長 青柳 剛

【建設通信新聞 令和3年1月6日】
昨年は7月に九州地方で記録的な大雨が降り、鹿児島県、熊本県などで甚大な被害が発生し、多くの人が避難を余儀なくされました。

協会では自然災害とコロナ禍という、複合的な災害にお



ける避難に対応できる避難所用パーティション「KAMI KABE(かみかべ)」を作成しました。避難所・避難生活学会の基準に基づいた設計により、プライバシーと感染症対策を両立させたパーティションで、県内の市町村などで組み立て訓練も行いました。

近年の降雨は、これまでの経験的な想定を上回っていることから、治水計画を抜本的

に見直す必要があると言われています。新たな計画に基づく「防災・減災、国土強靱化」の施策を継続して推進することが非常に重要だと考えています。私たち地域建設業は、緊急時に出勤して応急対策にあたることのできる「災害対応組織力」を維持しておかなくてはなりません。

今後、コロナ後の新しい生活様式「ニューノーマル」への転換が必要になります。各企業が経営の安定を図り、限界工事を確保できるよう、協会活動を進めてまいります。